様式第２号

平成２６年度　　地 域 貢 献 特 別 研 究 費 実 績 報 告 書

平成２７年　３月　２５日

<table>
<tr><td>申　請　者</td><td>学科名</td><td colspan="2">情報工学部</td><td>職 名</td><td>教授</td><td>氏 名</td><td>松田　雅子　　印</td></tr>
<tr><td>調査研究課題</td><td colspan="7">小学校英語教育指導者の音声活動支援システムの構築</td></tr>
<tr><td>交付決定額</td><td colspan="7">400,000 円</td></tr>
<tr><td rowspan="3">調査研究組織</td><td colspan="2">氏　　名</td><td>所属・職</td><td colspan="2">専門分野</td><td colspan="2">役割分担</td></tr>
<tr><td>代表</td><td>松田雅子</td><td>情報工学部・教授</td><td colspan="2">英語教育・カナダ文学・英文学</td><td colspan="2">総社市の協力校で小学校英語教育指導の現状調査と問題分析</td></tr>
<tr><td>分担者</td><td>杉村寛子
永松美保</td><td>保健福祉学部
看護学科・教授
九州共立大学共通教育センター・教授</td><td colspan="2">英文学
英文学・小学校英語教育</td><td colspan="2">協力校で小学校英語教育指導の現状調査と問題分析
小学校英語教育に対する助言</td></tr>
<tr><td>調査研究実績の概要
（地域貢献への反映を踏まえて記述のこと）</td><td colspan="7">総社市では今年から「英語特区」がスタートし、市をあげて英語教育に力を入れはじめた。ALT の教員が中心となって教えるが、日本人教員も英語指導に自信を持ち、積極的にかかわっていくことができれば、総社市の計画はさらに進展すると思われる。
小学校英語教育における指導者支援の重要性はつとに認識されており、岡山県ではすでに 2005 年から松畑熙一氏を中心に、文部科学省のサポート事業として、中国学園短期大学で年 10 回の小学校英語活動支援講座が開かれていて人気が高い。
本研究では、支援講座のトピックの中でも特に注目されている発音とクラスルーム・イングリッシュの習熟にターゲットをしぼり、スカイプを使っての個別支援をネイティブに行ってもらうことを計画した。ネイティブとスカイプで交流すれば、パソコンの画面上で発音時の口の動き、ジェスチャーなどが確認できるので、個別指導に最適であり、自分の都合のいい時間に取り組むことができることも、多忙な教員にとっては好都合だと思われた。
このような計画のもとに、幼稚園、小学校、中学校に足を運び、どのような指導が行われたかを視察した。山田幼稚園、昭和小学校、維新小学校、昭和中学校のオープンスクールの際に参観に出かけ、先生方からお話をお伺いした。
幼稚園は、外国人教員と、遊びのなかで英語を使ったり、歌を歌ったりという活動を行っていた。子どもたちは熱心に取り組んでいた。また、英語教育と同時に地域のお年寄りも招いてのオープンスクールだったので、英語教育をキーワードに地域の親睦が図られていた。
小学校は、外国人教員と日本人教員がティームティーチングを行っていた。音声指導は、中国学園短大を退職された名合先生が、フォニックス体操を導入されていた。英語指導が始まったばかりで、教員は生徒指導や外部からの見学者の対応で忙しく、研修には時間がとれないように見受けられた。先生方の発音は非常に優れていて、英語力が高いと感じられた。
2014 年度後期に、岡山県立大学では学生のスピーキングの能力を高めるための発音ソフト『発音検定プロンテスト』を試験的に導入した。その際に、ソフトウェア会社のＣＥＯ奥村真知氏が、総社英語特区のためにお手伝いをしたいと申し出られ、『発音検定プロンテストジュニア』を導入する提案をされた。予算はソフトウェアの価格より大幅に少なかったが、ご厚意により導入が可能になった。
したがって、当初の計画ではスカイプを使っての教員のための発音指導だったが、発音ソフトウェアを使って、生徒のための発音指導に転換することになった。導入に当たって</td></tr>
</table>

	は、総社市教育委員会の北川和美氏に窓口となっていただいて、小学校、中学校を視察してきて、議論を重ねた。 　発音ソフトを使ってのe-learning は北川氏によると、生徒の活動にバラエティが出るので、英語学習上望ましいというご意見であった。しかし、インストールに思ったより時間がかかり、まだその成果を観察し、さらに指導の改善に結びつけるという段階には至っていない。来年度高学年週3時間の英語の時間と中学校で対応を考えているという報告があった。奥村ＣＥＯのご提案では、自治体で発音指導者を育成し、その人がリーダーシップを取って、先生方の研修をしてはどうかというプランを提案された。将来その方向で動いていけば成果があがるのではないかと思われる。 　昭和中学校で11月29日（土）にオープン・スクールがあり、下記の方が見えられていて、見学と議論を重ねた。 １）文部科学省　初等中等教育局国際教育課長　榎本剛氏 ２）総社市長　片岡聡一氏 ３）総社市教育委員会　教育長　山中　栄輔氏 ４）教育次長　矢吹政行氏　　５）学校教育課長　東長典氏 　そのなかで、山中教育長は、小学校は楽しく英語を勉強できるが、中学校はそうはいかないので、さまざまな工夫が必要だと述べられた。たしかにそのとおりで、以前に参観した幼稚園、小学校では、子どもたちは熱心に取り組んでいたが、中学校では教材の難しさに加え、学生自身が英語学習に集中することがむずかしくなっている。 　また、先生方はそれぞれに独自の教授法を確立されてきているので、さらにどのようなことを導入するか工夫することは時間的な制約もあり、困難な面がある。したがって、来年度は英語教育の先進国である韓国の学校と英語教育で有名なイングリッシュ・ビレッジ見学などの研修をするのがいいのではないかと考えている。どのような先例があるのかを実地に視察することで、先生方の教育力向上につながっていき、有意義ではないかと思われる。また、韓国の学校とスカイプを使っての交流も計画できる。 　アデレイド市の小学生が2015年10月に昭和小学校を訪問の予定であったが、これは先方の学校から今回は無理だという連絡があったそうである。岡山県立大学の語学・文化研修の引率でアデレイドに行った際に、小学校の先生をしていたホストファミリーを訪問し、岡山に対し大変興味を持っておられたので、スカイプを使ってアデレイドの小学校との交流の交渉をしていただけるかもしれない。 　1年間試行錯誤で、小学校英語教育の可能性をさぐってみたが、アジアでの小学校英語教育先進国である、韓国・台湾などの例を参考にしながら、少しずつ進めていくしか、より良い方向に動いていく道はないのではないかと感じた。自分たちが直接かかわっていないので、早期英語教育担当の先生方と相互的な協力関係を築きながらやっていく必要がある。ただ、総社市の英語特区は先進的な試みのため、全国的に注目度が高く、市の教育委員会や学校関係者は、全国からの参観者の対応に追われている面がある。来年か再来年、このフィーバーが少しおさまったころになって初めていい教育の方向性が見えてくるのではないだろうか。今年の成果としては、発音のソフトウェアを各学校に導入したことである。この利用がどのような効果を生んでいくことができるか、今後も観察を続けていきたい。また、他の支援、スカイプを使ってのオーストラリアの学校との交流や、韓国の英語教育見学など、本学は今後も長期にわたって地域貢献を続け、早期英語教育の方向性を探る必要があると感じた。